



	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	1(6)A	災害危険箇所の実態把握の徹底など、管内の実態に即した大規模災害等への危機管理対策を強化するとともに、関係機関と緊密に連携して北海道警察災害警備訓練等の実動訓練を実施するなど、大規模災害等発生時における迅速・的確な初動措置を講ずる取組を推進	
1(6)A		緊急交通路等における光ビーコンなどの交通安全施設の更新を優先するなど、効果的・効率的な整備の推進、北海道防災総合訓練等を踏まえた航空機の安全運航や災害時における活動・連携についての協議等による更なる相互連携や安全で効果的な航空機の運用体制の確立、各機関との合同訓練による連携の強化、災害対応能力強化のため災害用資機材整備の推進、警察ヘリコプター用映像伝送システムや災害用資機材等の国費による整備を国に要望		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見 (二次政策評価における付加意見の内容)		付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連計画コード			更に取り組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
1(6)A	<p>・管内における被害発生予想危険箇所の実態把握を推進(28年1,365箇所、29年7月末1,377箇所)するとともに、所属の実情や地域の実態に即して災害警備計画を見直し、当該計画が機能するよう各種訓練を実施した。</p> <p>・指揮体制を迅速に確立するための非常招集訓練(28年61回、29年7月末40回)や災害警備本部設置訓練(28年95回、29年7月末95回)、警察庁舎の被災に備え、代替施設に災害警備本部機能を移転する訓練(28年24回、29年7月末23回)等、各種災害警備訓練を反復実施した。</p> <p>・北海道警察が主体となり、北海道、夕張市、夕張市消防本部、夕張市教育委員会が参加し、北海道警察災害警備訓練を実施(H29.8.4)したほか、札幌市消防と連携し、解体予定の旧白石区役所庁舎において、エレベーター扉の破壊開口や要救助者の搬送等、災害警備訓練を実施(H29.5.30)した。また、平成30年2月には、東北の各県警と合同の警備訓練を実施すべく、計画を推進している。</p> <p>・本年4月の低気圧接近による暴風雨(重傷者3人を含む14人負傷)に対しては、被害情報の迅速・的確な収集等に努めるなど初動措置を徹底したほか、本年5月の陸上自衛隊航空機墜落事故(4名死亡)においては、災害警備対策室を設置し、警備部隊を派遣して捜索活動を実施するなど、実際の災害現場においては、各種訓練を踏まえた活動を強化した。</p>	A2522	B2213	C09103	
1(6)A	<p>・被災地域への車両の流入抑制及び混雑緩和を図り、緊急交通路を確保する上で重要な交通情報提供設備(光ビーコン)や、災害発生における避難経路を的確に確保する上で重要な信号機電源付加装置を優先して更新する(29年度更新等予定数:光ビーコン62基、信号機電源付加装置15基)など、効果的・効率的な整備を推進している。</p> <p>・北海道ヘリコプター等運用調整会議において、災害発生時の被害の早急な把握と拡大の防止に関して各機関の役割や連携についての協議等を実施し、安全で効率的な警察用航空機(ヘリコプター)の運用体制を構築したほか、札幌市消防と合同の豊平川水難救助訓練(H29.4.27)やヘリテレ映像を道に配信した北海道災害対策本部指揮室設置訓練(H29.4.14)など、各種防災訓練に警察用航空機が積極的に参加し、災害対処能力の向上と各機関との連携を強化した。</p> <p>・北海道の所有する消防防災ヘリコプターの24時間運用を実施し、災害等における対処体制を強化するため、平成34年度の共同運航を目指して警察本部航空隊の体制を現在整備している。</p> <p>・北海道と内閣府の共催により開催された原子力防災訓練(冬季・暴風雪)(H29.2.4)に参加し、関係市町村や自衛隊、海上保安庁等と連携を図ったほか、北海道防災会議(会長:北海道知事)主催による災害通信連絡訓練(H29.5.25)においては、迅速かつ適切な非常配備体制の確立に努めた。また、恵庭市や美唄市など各自治体が主催した防災訓練やJR北海道主催の青函トンネル内の火災対処訓練などに参加し、自治体を始めとして関係機関・団体と連携を強化した。</p> <p>・大規模自然災害や原子力災害発生時の災害警備活動に必要な資機材等の整備を道費により実施していくほか、ヘリテレシステムの増強やヘリコプターの夜間運航資機材・救助用画像探索機等の特殊装備品、災害対策用RV車両等の特殊車両の整備を国に要望した。</p>	-	B1725 B2212 B2213 B2231 B3113	C09103	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況	○大規模な津波や地震を始めとして、近年は台風による浸水被害の発生等、大規模災害等の緊急事態に的確に対処するため、 ・救出救助用資機材・ヘリコプター用装備品等の特殊装備品や災害対策用RV車・レスキュー車両等の活動用特殊車両等の整備 について、警察庁に要望を行った。(H29.7月)	施策に 関する 道民ニーズ	○道警察が平成26年10月に実施した道民の意識調査において、「地域で大規模な災害が発生した際、警察に最も期待する活動」に関し、「避難誘導、避難路の確保、交通整理」が約37%で最も多く、次いで「救出・救助活動」が約29%となっている。  ○上記の結果を踏まえ、自治体や町内会が主催する防災訓練において避難訓練等を実施するなど地域防災力の向上を図っているほか、防災関係機関等と連携した実践的な救出救助訓練を実施し、災害対処能力の強化に努めている。  ○同調査において、実際に災害が発生した場合を想定して、地図上で行う防災訓練であるDIG訓練に参加したいと思うかとの問に対して「是非参加した」「参加してもよい」と回答し、参加意欲がある者が約66%と多数であったことから、町内会での実施のほか、社会見学等で警察署を訪れた学生や外国人技能実習生への各種指導の際など、さまざまな機会を通じて訓練を実施している。
---------------	---	---------------------	---

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 - 03
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(6)A	大規模災害発生時に迅速・的確な初動措置を講ずることができるよう、国、道、市町村及び関係団体と連携した合同訓練を実施し、その結果を検証して問題の改善に努めるなど、危機管理体制の充実強化を推進する。	N0102	総務部危機対策局危機対策課	北海道警察が主体となり、北海道、夕張市、夕張市消防本部、夕張市教育委員会が参加し、北海道警察災害警備訓練(H29.8.4)を実施したほか、北海道が主催する原子力防災訓練(冬季・暴風雪)(H29.2.4)や美唄市主催の防災訓練(H29.7.7)等に参加し、自衛隊、開発局、関係自治体等との連携を強化した。また、国際緊急援助隊指定医師や災害派遣医療チーム(DMAT)等と合同災害救助訓練を実施(H28.12.8)し、関係機関との連携強化と部隊の救出能力の向上等を図った。
1(6)A	大規模災害発生時のヘリコプターの災害対策活動や安全運航等を計画する北海道ヘリコプター等運用調整会議に積極的に参加し、国、道、札幌市、関係団体等との連携を推進する。	N0102	総務部危機対策局危機対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道ヘリコプター等運用調整会議(H29.3.24)に参加し、災害発生時の被害の早急な把握と拡大の防止に関して各機関の役割や連携についての調整・確認を実施した。</li> <li>北海道の所有する消防防災ヘリコプターの24時間運用を実施し、災害等における対処体制を強化するため、平成34年度の共同運航を目指して警察本部航空隊の体制を現在整備している。</li> </ul>

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>大規模災害発生時に迅速・的確な初動措置を講ずることができるよう、国、道、市町村及び関係団体と連携した合同訓練を実施し、その結果を検証して問題の改善に努めるなど、危機管理体制の充実強化を推進する。</p>	北海道開発局、自衛隊、各市町村などの官公庁	<p>北海道警察が主体となり、北海道、夕張市、夕張市消防本部、夕張市教育委員会が参加し、北海道警察災害警備訓練(H29.8.4)を実施したほか、北海道が主催する原子力防災訓練(冬季・暴風雪)(H29.2.4)や美唄市主催の防災訓練(H29.7.7)等に参加し、自衛隊、開発局、関係自治体等との連携を強化した。また、国際緊急援助隊指定医師や災害派遣医療チーム(DMAT)等と合同災害救助訓練を実施(H28.12.8)し、関係機関との連携強化と部隊の救出能力の向上等を図った。</p>
	災害派遣医療チーム(DMAT)	
<p>大規模災害発生時のヘリコプターの災害対策活動や安全運航等を計画する北海道ヘリコプター等運用調整会議に積極的に参加し、国、道、札幌市、関係団体等との連携を推進する。</p>	海上保安庁、自衛隊、札幌市消防局などの官公庁	<p>北海道ヘリコプター等運用調整会議(H29.3.24)に参加し、災害発生時の被害の早急な把握と拡大の防止に関して各機関の役割や連携についての調整・確認を実施した。</p>
	札幌医科大学附属病院(DMAT指定)	
	ドクターヘリ基地病院	

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 - 03
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
警察本部及び警察署の耐震化率(%)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	—	評価年度	H29	現時点で、実績値が取組によって変動する見込みがないことから、達成度合による判定は不可である。
	基準値	97.1	目標値	97.1	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
〔指標の説明〕 被災地での中核拠点となる警察施設の耐震化の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	-	100.0	
	北海道強靱化計画		1(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	97.1	97.1	97.1	
							達成率	-	-	97.1%	

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29					
警察無線中継所リンク回線の高度化達成率(%)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	A	評価年度	H29	平成29年度に目標値を100%に上方修正し、整備を進めており、平成30年1月を工期末とする契約は既に締結していることから、今年度中に目標値を達成し、全箇所を整備を完了する。
	基準値	4.4	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
〔指標の説明〕 警察情報通信基盤の耐災害性の強化の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	71.0	100.0	100.0	
	北海道強靱化計画		1(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	71.0	100.0	100.0	
							達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	-	年度	H29	最終年度	-					
北海道警察災害警備訓練の実施件数(回)	基準年度	-	年度	H29	最終年度	-	達成度合	A	評価年度	H29	北海道防災対策推進計画に基づき、平成29年8月4日に北海道警察災害警備訓練を実施した。
	基準値	毎年実施	目標値	1	最終目標値	毎年実施	年度	H28	H29	進捗率	
〔指標の説明〕 平成29年度に実施した北海道警察災害警備訓練の実施件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	1	毎年実施	
	北海道防災対策推進計画		1(6)A	維持	1回実施=100%		実績値	2	1	1	
							達成率	-	100.0%	100.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 - 03
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度から の繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	方向性
3702	1(6)A	—	交通安全施設整備費(北海道強靱化計画経費)	交通情報の提供設備や信号機電源付加装置などについて、緊急交通路等における設備の更新を優先するなど、計画的な整備を推進するための経費	交通規制課		139,050	7,525	1.0	2.0	3.0	163,050	○	○	○				現状維持	
4601	1(6)A	他①	防災危機管理対策費	大規模災害発生時に警察活動を支えるため最低限必要な食糧等の備蓄や原発災害対策機材の整備及び泊原子力発電所の警戒警備に要する経費	警備課		27,527	2,582	138.0	0.0	138.0	1,131,527	○		○				現状維持	
4602	1(6)A	他①	防災危機管理対策費(北海道強靱化計画経費)	北海道強靱化計画における脆弱性評価を克服し、大規模災害等発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に行うため、災害用・訓練用資機材を整備し、災害対処能力の強化を図る経費	警備課		27,213	13,607	2.0	0.0	2.0	43,213	○	○	○				現状維持	
4603	1(6)A	他①	地域警察費(北海道強靱化計画経費)	大規模災害を想定した災害訓練を実施するための経費	警備課		490	490	1.0	0.0	1.0	8,490	○	○	○				現状維持	
計						0	194,280	24,204	142.0	2.0	144.0	1,346,280								



平成29年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 - 03
-----	-------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(6)A	2				1	A・B指標のみ	<警察本部及び警察署の耐震化率(%)【-】> 現時点で、実績値が取組によって変動する見込みがないことから、達成度合による判定は不可である。 <警察無線中継所リンク回線の高度化達成率(%)【A】> 平成29年度に目標値を100%に上方修正し、整備を進めており、平成30年1月を工期末とする契約は既に締結していることから、今年度中に目標値を達成し、全箇所を整備を完了する。 <北海道警察災害警備訓練の実施件数(回)【A】> 北海道防災対策推進計画に基づき、平成29年8月4日に北海道警察災害警備訓練を実施した。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	1	A・B指標のみ	
	3						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	大規模災害等発生時における迅速・的確な初動措置を講ずる取組を推進するなど、計画した取組を着実に実施しているほか、昨年、連続して上陸した台風による甚大な被害の教訓を生かし、北海道情報通信部と連携の上、台風シーズンを前に警察活動の要となる通信機器の設置、応急回線の構築、映像伝送等の応急通信訓練を実施(H29.7.26)するなど、社会情勢を踏まえた取組も確実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	救出救助用資機材・ヘリコプター用装備品等の特殊装備品や災害対策用RV車・レスキュー車両等の活動用特殊車両等の整備を国に対して要望しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道警察が平成26年10月に実施した道民の意識調査結果を踏まえ、防災訓練における避難訓練や救出救助訓練、積極的なDIG訓練の実施など、道民のニーズに適応した施策を推進している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	道と連携して北海道警察災害警備訓練を実施するとともに、道が主催する原子力防災訓練(冬季・暴風雪)等に参加したしほか、北海道ヘリコプター等運用調整会議に出席し、各機関の役割や連携についての調整・確認を実施するなど、関係する施策間・部局間で連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	夕張市、夕張市消防本部等と連携して北海道警察災害警備訓練を実施したほか、国際緊急援助隊指定医師や災害派遣医療チーム(DMAT)等と合同災害救助訓練を実施するなど、政策の実現に向けた取組として、地域・民間と効果的に連携した成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開





# 平成29年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 - 03
-----	-------------	-------	---------

**Action 施策・事務事業評価**

## 7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

### （1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組> ・災害救助犬などの育成や災害現場への出勤に従事する係を新たに組織するほか、災害が発生又はそのおそれがある場合に地域住民から被害の発生等に関する情報を迅速に収集・集約するため、災害モニター制度を定め大規模災害等発生時における迅速・的確な初動態勢を確立する取組を推進する。	
②	<新たな取組> ・信号機電源付加装置を増強及び更新するとともに、光ビーコン、交通情報板、交通監視用カメラなど既存機器の更新を推進する。 （交通安全施設整備費） ・備蓄食糧、原発災害対策機材等の整備や警備犬の購入により対処能力の向上を図る。 （防災危機管理対策費） ・救出救助に関する訓練基準を定め、広域緊急援助隊等の救出救助能力の向上を図る。	

### （2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 — 03
-----	-------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	0 事業	4 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	4 事業
反映結果		- 事業	1 事業	3 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	4 事業

次年度新規事業 （予定）
事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
3702	交通安全施設整備費(北海道強靱化計画経費)	現状維持	拡充
4601	防災危機管理対策費	現状維持	現状維持
4602	防災危機管理対策費(北海道強靱化計画経費)	現状維持	現状維持
4603	地域警察費(北海道強靱化計画経費)	現状維持	現状維持